委員会報告

各常任委員会では、付託となった議案について審査を行いました。
＊委員会付託とは・・議会に提案された議案などの審査を担当の委員会へ依頼すること。委員会審査が終わると委員長は、本会議でその結果を報告し審査結果を参考に議決します。

総務常任委員会

所管事務調査

日　時・・
平成30年5月14日（月）～16日（水）

☆和歌山県田辺市

県と連携した「和歌山方式」による移住推進に取り組んでおり、地元住民と移住住民の民間委員と森林局山村林業課を事務局とした移住者の「受入協議会」が設置されている。特徴としては移住相談の総合窓口となる移住職員「ワンストップパーソン」の配置である。移住希望者のくらし・仕事・住まいに関する相談、アドバイスを行い、地域案内や空き家の紹介等、地域住民や先輩移住者との橋渡しを担っている。曽於市でも、移住支援の拡充・整備が必要であると感じた。

☆和歌山県那智勝浦町

この町は、南海トラフ地震による津波被害の恐れがあるのでＪＲとの避難訓練にも取り組まれている。

曽於市は津波の心配はないが、大雨による山津波はいつ起きるかわからない。日頃より住民自ら自己避難の呼びかけが大事と感じた。また市民への防災意識の啓発に、もっと積極的に取り組むべきではないかと強く感じた。

紀伊半島大水害

一般会計補正予算（第1号）所管分

文書廃棄業務委託料

問　文書管理事務費の48万4千円の内容は。

答　市役所から廃棄される書類等は、クリーンセンターで焼却処分してきたが、紙類の焼却は高温になり炉の負担が大きいため業者に委託する。クリーンセンターの改修工事が済んでも、これからは業者委託する。

財部中央分団駐車場借上料

問　非常備消防費の10万8千円の内容は。

答　財部中央分団の駐車場借上料である。平成30年3月議会で曽於消防署財部分署建設に際し、財部中央分団等の駐車場を確保するよう付帯決議がなされたことに対処するためである。

合併特例債

問　合併特例債の今後の見通しは。

答　合併特例債は平成37年度まで期限延長された。

これまで134億円ほど借り入れているのであと37億円ほど借り入れできる。今後は計画的に少しでも有利な形で使っていきたい。

文教厚生常任委員会

所管事務調査

日　時・・
平成30年5月7日（月）
～9日（水）

☆北海道恵庭（えにわ）市

市民と行政の協働による評価を軸にした生涯学習基本計画の推進に取り組んでおり、市民24名で構成される推進協議会と、行政で構成される推進会議の二つの組織が、各事業の準備、実施、実施後の結果について評価を行い、次年度の取り組みに活かしている。

事業の中で印象的だったのは、通学合宿の取り組みで、8つの小学校区で、地区の公民館、研修センター、神社などに1～3泊しながら通学する事業である。

たくましく協調性のある子どもに成長することを目的とした、取り組みであるとの印象を持った。

☆北海道小樽市

小樽市のふれあいゴミ収集事業。対象となる世帯は、歩行困難・病気・介護が必要、障害者・その他の理由でゴミ出しができない世帯。1週間に一回、指定した曜日・時間帯に戸別訪問を行い、安否確認のため必ず声をかけながらゴミ・資源物を一括収集するものである。不在の場合は、事後必ず安否の確認を行っている。これまで5人の孤独死発見と、救急車の出動要請で4人の命を救うことができたとのこと。ゴミ出しに苦労されている高齢者が多い本市でも、今後、参考にしていくべきではないか。

小樽市役所での研修

一般会計補正予算（第1号）所管分

ひとり親家庭医療費助成金

問　条例の一部改正の内容は。

答　所得税法改正に伴い、「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改めるものである。

子ども医療費助成金

問　条例の一部改正の理由は。

答　県の補助金交付要綱が改正されたことに伴い、平成30年10月診療分から、住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等での窓口における自己負担金をなくすものである。

放課後児童健全育成事業

問　条例の一部改正の理由は。

答　厚生労働省令の改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件を改正するものである。

問　放課後児童クラブの状況は。

答　本市の放課後児童クラブは、平成29年度は23カ所、登録児童数は670名、平成30年度は24カ所である。

岩川小学校施設整備事業

問　事業予算の8888万1千円の内容は。

答　岩川小学校改築基本・実施設計業務委託・旧岩川高校校舎等解体工事設計業務委託・岩川小学校校舎耐力度調査業務委託である。

審査に当たって

本委員会は、岩川小学校と岩川高等学校の現地調査を行った。

付帯決議　岩川小学校の移転・改築では、保護者等への説明が十分されたとは言えない。このため、臨時PTA総会を開くなどして、理解と納得を得られるよう取り組まれたい。

建設経済常任委員会

所管事務調査

日　時・・
平成30年5月14日（月）
～16日（水）

☆北海道札幌市

北海道農業公社は、農業担い手育成・農地中間管理・農用地開発・畜産振興事業等に取り組み、農業者の支援を行っている。

今後、本市においても、農畜産振興のため、農業公社設立を機会に農家と行政の更なる連携が必要であると感じた。

ニセコ TMR センターの研修

☆北海道虻田郡（あぶたぐん）ニセコ町

ニセコTMRセンターは、酪農家6戸が構成員となり、TMR飼料の供給を行っている。

本市においても、TMRセンターや低コスト飼料生産のための、地域未利用資源活用事業（笹サイレージ・笹竹飼料）等を模索する必要があるのではないかと感じた。

堆肥センターは、溶解性袋を利用した生ごみと、下水道汚泥を原料として混合し、低コストで良質な堆肥作りに努めるなど、特徴的な取り組みが行われていた。

一般会計補正予算（第1号）所管分

産地パワーアップ事業

問　産地パワーアップ事業補助金3億7657万円の内容は。

答　たからべ製茶㈱の荒茶加工施設、工事費7億5314万円の1／2補助3億7657万円である。すべて国県からである。

食料産業・6次産業交付金

問　食料・6次産業化交付金の8500万円の内容は。

答　千里食品㈱の青汁加工施設工事費3億2940万円のうち8500万円である。交付金は全て国県からである。

清流の森大川原峡管理費

問　清流の森大川原峡管理費の125万円の増額は。

答　指定管理者財部北地区公民館から、エアコン等の故障や食事提供用のトレイ等の要望があり費用を増額した。

意見　当初計画にない内容であり、指定管理者と十分な事前協議の上、計画的な運営を望む。

多面的機能支払交付金

問　多面的機能支払交付金の返還が発生したのか。

答　末吉高松地域活動隊の水田2.8ha（国道269号線沿い）が農振地域除外になり、平成27年からの3年間分の交付金の返還が発生した。

意見　制度上問題もあるが、他団体でも返還金が発生しないよう指導をするように。

道路新設改良費

問　道路新設改良費の変更は。

答　国からの交付金が削減されたので過疎債で対応し「河原・飛佐線」、「笠木・かんじん松線」を重要路線とし改良、「川内・高松線」、「二重掘・川路山線」を先送りする。

市有住宅、地域振興住宅

問　地域振興住宅の変更は。

答　市有住宅を高岡に1戸、振興住宅を深川・檍・光神・笠木の4戸に決定した。

問　振興住宅の申込み状況は。

答　振興住宅の申込は末吉8件、大隅5件であった。